

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 日本精線株式会社
コード番号 5659

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-seisen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅香 文昭
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 岸木 雅彦 TEL (06)6222 - 5432

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社(コード番号: 5471) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	22,513	13.3	1,754	54.8	1,723	59.6
16年 3月期	19,876	5.1	1,133	28.9	1,079	34.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,382	123.5	48.74	-	12.0	7.6	7.7
16年 3月期	618	24.4	21.45	-	5.9	4.9	5.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 3月期 27,996,383 株 16年 3月期 28,005,906 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	22,976	12,150	52.9	433.46
16年 3月期	22,552	10,877	48.2	387.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 27,990,894 株 16年 3月期 28,002,349 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,875	453	682	2,351
16年 3月期	2,470	655	1,137	1,618

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	870	480
通期	23,000	1,740	960

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円65銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の7ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・ダイヤモンド工具及びその他ステンレス鋼線二次製品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

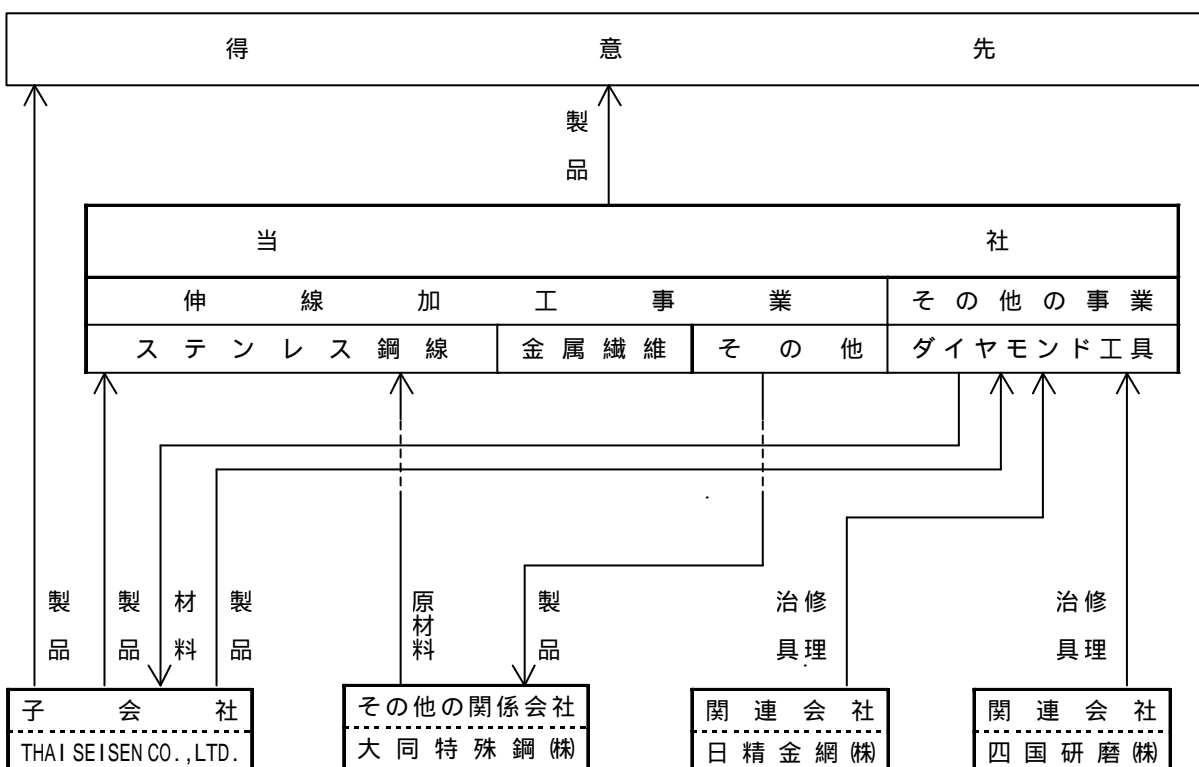
その他ステンレス鋼線二次製品：当社が製造販売しています。

【その他の事業】

ダイヤモンド工具：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨株式会社〔関連会社〕・日精金網株式会社〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨株式会社及び日精金網株式会社は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



経営方針

1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヵ年計画の中で、ROA 5.0%（単独ベース）の達成を目標としております。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線には、ばね用材や直径がミクロン単位の極細線など優位性を有する製品も数多くありますが、一方で一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場において海外メーカーとの熾烈な競争に晒されております。また、もう一つの収益の柱であり市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、強固な企業基盤の確立を目指して、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヵ年計画を策定し、方針管理のもとに鋭意取り組んでおります。その基本ビジョンは「企業価値の向上」であり、利益目標はROA 5.0%（単独ベース）としております。具体的な課題は、①キャッシュ・フローの改善、②顧客重視体制の強化、③高機能・高付加価値製品の開発と拡販、④新事業の確立、⑤大同特殊鋼グループ各社との協力関係強化によるビジネスチャンスの拡大、などであります。

また、ニッケルなどの素材インフレの影響を受け、当社グループの主要な原材料であるステンレス線材のさらなる値上げや生産調整等の動きが懸念されますが、当社グループといたしましては、①引き続き安定的なステンレス線材の確保、②さらなるコスト低減の強化、③お客様にも価格改定のご理解をいただく営業活動の推進、などが重要な経営課題であると認識し、その施策を進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社グループは、「企業価値の向上」を図るため迅速な意思決定と経営の透明性の確保、内部統制の拡充に向けて取り組んでおります。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、単に法令遵守に留まらず、社会倫理の尊重など、社会の一員であるとの自覚のもと事業活動を進めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

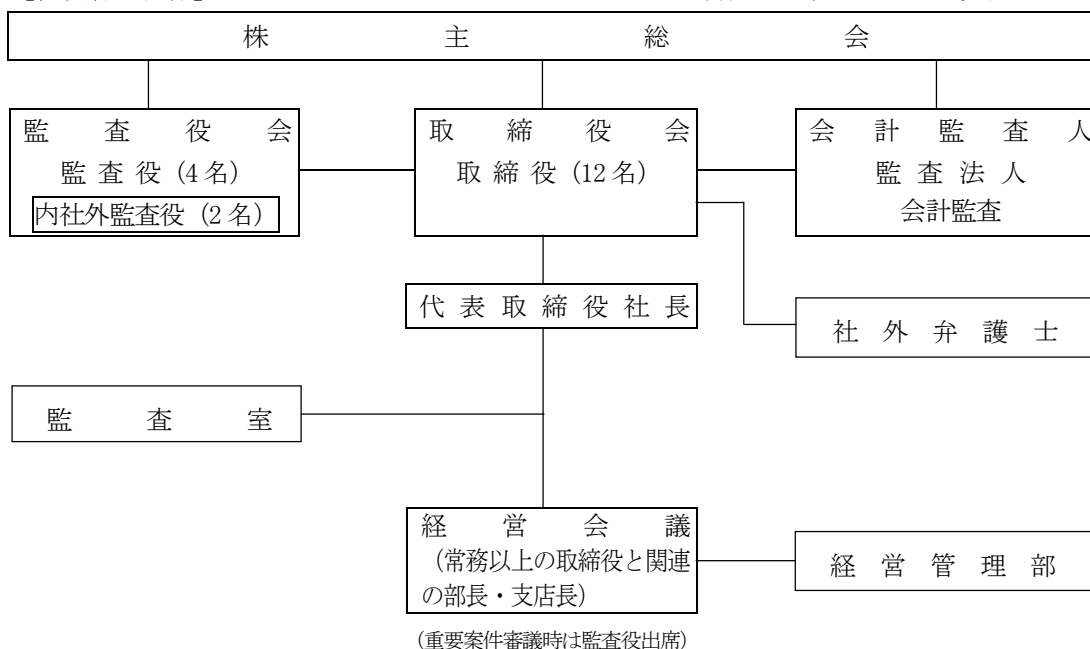
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から取締役の業務執行の監督と監視並びにアドバイスなどをいただいております。
- b. 業務執行に関しては、取締役会以外に原則毎週「経営会議」（事務局：経営管理部）を開催し、経営全般に亘って迅速な意思決定を行っております。また、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。

[経営管理組織]

平成17年3月31日現在



② 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制の観点から、内部監査を担当する部署として代表取締役社長直轄の「監査室」を設置し、必要に応じ監査役及び会計監査人と意見交換を行いながら内部監査の充実を図っております。また、監査結果については3ヵ月毎に「経営会議」で報告し、是正措置のフォロー監査を実施しております。
- b. リスク管理体制については、特別な組織は設置していませんが、リスク管理の重要性を認識の上、「経営会議」で審議する体制としております。また、社外弁護士として御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談・アドバイスを受けております。

なお、本年4月1日から完全施行の「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制を整え、社内規程やマニュアルを作成のうえ、教育啓蒙活動を実施しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査は、「監査室」に専任者1名を配置し、実地監査、監査役への報告と意見交換、監査法人との打合せなどを実施しております。
- b. 監査役監査は、監査役が定期的に往査のうえ、適宜問題提起を行っていただいております。また、会計監査人とは会計監査計画を聴取のうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。
- c. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小河義夫氏、土屋佳彦氏（いずれも当社に係る継続監査年数は17年）、藤本周平氏の3名であり、ナニワ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

④役員報酬等及び監査報酬等の内容

平成17年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

取締役を支払った報酬（退職慰労金を含む）	1億45百万円
監査役を支払った報酬（退職慰労金を含む）	19百万円
監査法人に支払った監査証明に係る報酬	15百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として91百万円を支払っております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の2名は、大同特殊鋼株式会社の取締役（大阪支店長）並びに日本冶金工業株式会社の子会社のナスクリュー株式会社の子会社の元取締役であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制の観点から、重要案件が審議される「経営会議」には、昨年10月より監査役が出席する体制としております。

また、より透明性を高めるため四半期決算や各決算の早期化、業績予想修正などの適時開示にも努めてまいりました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.27	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

大同特殊鋼株式会社及び大同特殊鋼グループ各社との関係につきましては、事業運営及び取引においては自主性、自立性を保つことを基本としております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

大同特殊鋼株式会社とは、主要原材料購入等の取引関係がありますが、資金の貸借、保証等はありません。

また、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、期の前半は好調な中国や米国向け輸出の増加とデジタル家電をはじめとする設備投資の回復に支えられ堅調に推移しました。しかし、期の後半に入り中国の投資抑制政策などの影響により輸出が鈍化し、また、IT関連・デジタル家電の生産調整が加わり、景気は減速傾向になりました。

ステンレス鋼線業界におきましても、このような経済環境を反映して前半は堅調に推移したものの後半には伸び悩み、加えて引き続き海外メーカーの攻勢や原材料価格値上げの影響を受けて、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、①顧客ニーズに直結した新製品の開発と拡販、②コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、③キャッシュ・フローの改善、④原材料価格の値上がりに対応した一層のコスト低減と販売価格改定、などに取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は225億13百万円と前期に比べ13.3%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が収益性を重視した販売方針の展開や新製品の拡販に注力したことなどにより大幅増益となり、一方、金属繊維（ナスロン）もIT関連や半導体業界向けに好調だったこと、加えて生産部門をはじめ全社のコスト低減効果などにより、経常利益は前期比59.6%増の17億23百万円となりました。また、厚生年金基金解散に伴う特別利益が発生したこともあり、当期純利益は13億82百万円(前期比123.5%増)を計上することができました。

期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき普通配当2円50銭に特別配当1円を加えた3円50銭（年間6円、前期比2円の増配）を予定しております。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

国内につきましては、硬質線では、主力のばね用材が、家電・OA機器向けは後半にかけて足踏み状態となりましたが、自動車向けが総じて好調で新製品の拡販効果も加わり堅調な推移となりました。また、軟質線では、鋸歯用材が機械・機器や住宅向けなどに好調に推移しましたが、極細線はPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）製造プロセス向けなどの需要が調整局面となりました。

海外につきましては、後半は中国の投資抑制などの影響を受けて弱含みとなりましたものの、通期では堅調な結果となりました。

また、原材料価格の大幅な値上がりを受けて販売価格の改定に努め、国内外とも比較的順調に進みました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は172億60百万円（前期比14.0%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターがIT関連の液晶や電子材料向けなどの高性能樹脂・フィルム用が好調に推移し、一般産業資材用も品質改善効果により自動車硝子業界向けに増加し、また、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリン）も、後半減速したものの通期では大幅増加となり、売上高は35億57百万円（前期比12.6%増）となりました。

[その他]

その他加工品は、溶接棒が自動車向けなどに好調で、建材向けのステンレス釘も堅調であったことなどにより、売上高は16億95百万円（前期比7.6%増）となりました。

2. 財政状態について

当連結会計年度における現金及び現金同等物は23億51百万円となり、前期に比べ7億32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益が大幅な増益となりましたが、一方で厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金の取り崩し、法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べて5億95百万円少ない18億75百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があったことなどから、前期に比べて2億1百万円少ない4億53百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けて有利子負債の削減に取り組んだことなどにより、6億82百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	47.1	48.2	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	21.0	42.1	54.4
債務償還年数 (年)	—	2.1	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.7	47.7	52.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期（平成18年3月期）の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済は、企業収益の大幅な改善を受けて、設備投資や個人消費の堅調が見込まれ、景気は緩やかながらも再浮揚が期待されていますが、原油価格をはじめとする原材料の高騰、また、世界経済も米国の金融政策転換や中国での投資抑制政策と反日運動の高まりなど、不安定要因が山積しております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」4. に記載のと通りの経営計画を引き続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより次期の業績見通しは次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期（予想）	230億円	17億40百万円	9億60百万円
平成17年3月期（実績）	225億13百万円	17億23百万円	13億82百万円

なお、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともそれぞれ1株につき普通配当3円（年間普通配当6円、前期に実施した期末配当時の特別配当1円を普通配当に切り替え）を予定しております。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	16.4.1~17.3.31	百分比 %	15.4.1~16.3.31	百分比 %		
売 上 高	22,513	100.0	19,876	100.0	2,636	13.3
売 上 原 価	18,029	80.1	16,013	80.6	2,015	
売 上 総 利 益	4,484	19.9	3,863	19.4	621	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,729	12.1	2,729	13.7	0	
営 業 利 益	1,754	7.8	1,133	5.7	621	54.8
営 業 外 収 益	41	0.2	39	0.2	2	
受 取 利 息	1		1		0	
受 取 配 当 金	13		8		5	
為 替 差 益	10		9		1	
そ の 他	15		19		4	
営 業 外 費 用	73	0.3	93	0.5	20	
支 払 利 息	38		53		14	
手 形 売 却 損	-		2		2	
そ の 他	34		37		3	
経 常 利 益	1,723	7.7	1,079	5.4	643	59.6
特 別 利 益	980	4.3	37	0.2	943	
固 定 資 産 売 却 益	159		-		159	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		32		32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		4		4	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	821		-		821	
特 別 損 失	446	2.0	89	0.4	357	
固 定 資 産 売 却 損	225		-		225	
固 定 資 産 除 却 損	220		85		135	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1		-		1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		4		4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,257	10.0	1,027	5.2	1,230	119.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	621	2.8	678	3.4	57	
法 人 税 等 調 整 額	247	1.1	276	1.3	523	
少 数 株 主 利 益	5	0.0	6	0.0	0	
当 期 純 利 益	1,382	6.1	618	3.1	764	123.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	16.4.1 ~ 17.3.31	15.4.1 ~ 16.3.31	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,435	3,435	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,435	3,435	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,101	2,626	474
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,382	618	764
当 期 純 利 益	1,382	618	764
利 益 剰 余 金 減 少 高	157	144	13
配 当 金	139	126	13
取 締 役 賞 与	18	18	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,326	3,101	1,224

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	16.4.1~17.3.31	15.4.1~16.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,257	1,027	1,230	
減価償却費	918	988	69	
連結調整勘定償却額	1	1	0	
ゴルフ会員権評価損	-	4	4	
退職給付引当金の増減額	647	450	1,097	
役員退職慰労引当金の増減額	3	27	31	
賞与引当金の増加額	20	-	20	
貸倒引当金の減少額	-	3	3	
受取利息及び受取配当金	15	10	5	
支払利息	38	53	14	
為替差損益	0	2	2	
有形固定資産売却益	173	-	173	
有形固定資産売却損	217	-	217	
無形固定資産売却損	0	-	0	
有形固定資産除却損	185	85	100	
投資有価証券売却益	-	32	32	
ゴルフ会員権売却損	1	-	1	
売上債権の増加額	156	38	118	
前受金の増減額	19	20	40	
たな卸資産の増加額	331	75	256	
その他流動資産の増減額	32	48	80	
仕入債務の増加額	399	485	86	
未払消費税等の増減額	0	83	83	
その他流動負債の増加額	35	43	8	
役員賞与の支払額	18	18	-	
その他の	36	-	36	
小計	2,787	2,825	38	
利息及び配当金の受取額	15	10	5	
利息の支払額	35	51	16	
法人税等の支払額	891	312	578	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	2,470	595	24.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	635	686	51	
有形固定資産の売却による収入	222	1	220	
無形固定資産の取得による支出	27	30	3	
投資有価証券の取得による支出	-	0	0	
投資有価証券の売却による収入	-	81	81	
その他投資等の増加額	13	21	8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	655	201	30.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	659	950	290	
長期借入れによる収入	1,500	500	1,000	
長期借入金の返済による支出	1,378	560	818	
自己株式の純増加額	4	1	3	
配当金の支払額	139	125	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	1,137	454	40.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0	5	
現金及び現金同等物の増加額	732	677	55	
現金及び現金同等物期首残高	1,618	941	677	
現金及び現金同等物期末残高	2,351	1,618	732	45.3

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)	(増減)
現金及び預金勘定	2,311	1,578	732
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	0
現金及び現金同等物	2,351	1,618	732

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.
〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	...	総平均法による原価法	
有価証券	...	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
		その他有価証券	
		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額 = 全部資本直入法、売却原価 = 移動平均法)
		時価のないもの	移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法
無形固定資産 ... 定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 一般債権 貸倒実績率
貸倒懸念債権等 回収不能見込額

賞与引当金 ... 支給見込額〔在外連結子会社を除く〕

退職給付引当金 ... 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額〔在外連結子会社を除く〕
会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理
過去勤務債務 ... 発生年度に全額を処理
数理計算上の差異 ... 5年による定額法により翌期から費用処理
(追加情報)

当社が加入していた日本冶金工業連合厚生年金基金が平成17年3月25日付で解散したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る退職給付引当金を取崩しています。当連結会計年度の損益に与える影響額821百万円は特別利益に計上しています。

役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額〔在外連結子会社を除く〕

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定(資本の部)に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 連結調整勘定の償却 ... 5年間の均等償却

7. 利益処分項目等の取扱い ... 連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項〕

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	3,809	4,014
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	399	410

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(昭和61年4月より退職金制度の一部について日本冶金工業連合厚生年金基金に加入)及び退職一時金制度を設けていましたが、日本冶金工業連合厚生年金基金が平成17年3月25日付で解散したため、厚生年金基金制度を廃止し、当連結会計年度末においては退職一時金制度のみとしています。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外連結子会社(THAI SEISEN CO., LTD)では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(厚生年金基金の代行部分を含む)

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)退職給付債務	3,054	7,844
(2)年金資産	-	2,459
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,054	5,385
(4)会計変更時差異の未処理額	8	1,157
(5)未認識数理計算上の差異	784	1,319
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,261	2,908
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,261	2,908

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)勤務費用	219	201
(2)利息費用	196	216
(3)期待運用収益	98	82
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	105	105
(5)数理計算上の差異の費用処理額	397	347
(6)過去勤務費用の費用処理額	351	-
(7)(退職給付費用 計)	1,172	787
(8)厚生年金基金の解散に伴う損益	1,172	-
(9)〔合計〕	0	787

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度(百万円)</u>	<u>前連結会計年度(百万円)</u>
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	154	146
未払事業税	57	58
その他	25	19
〔合計〕	237	224
繰延税金負債(流動)		
その他	-	-
<u>繰延税金資産(流動)の純額</u>	<u>237</u>	<u>224</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	906	1,157
投資有価証券評価損	98	98
役員退職慰労引当金	40	39
ゴルフ会員権評価損	16	30
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	8	11
〔合計〕	1,069	1,337
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	59	62
海外投資等損失準備金	16	21
その他有価証券評価差額金	279	233
〔合計〕	355	316
<u>繰延税金資産(固定)の純額</u>	<u>714</u>	<u>1,020</u>

法定実効税率差異

	<u>当連結会計年度(百万円)</u>	<u>前連結会計年度(百万円)</u>
法定実効税率	40.6 %	42.0 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	-	0.8 %
交際費等の損金不算入額	-	1.9 %
繰延税金資産減額修正(税率変更)	-	0.7 %
住民税均等割等	-	1.5 %
試験研究費控除額	-	3.7 %
その他	-	2.4 %
税効果会計適用後法人税負担率	38.5 %	39.2 %

(注) 当連結会計年度は税率の差異に重要性がないため、注記を省略しています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	242	930	687	233	808	574
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	242	930	687	233	808	574
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	3	3	0	12	11	1
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	3	3	0	12	11	1
	[合 計]	246	933	686	246	819	572

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	81	32	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	216

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	32	-	-	30	2	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	[合 計]	-	32	-	-	30	2	-

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	大同特殊鋼株	名古屋市 中区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 33.27%	なし	・原材料の購入 ・当社製品の販売	ステンレス鋼線等の販売	4	受取手形及び売掛金	-
								原材料の購入	3,478	支払手形及び買掛金	1,759

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入及び製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社の事業区分は、「伸線加工事業」と「その他の事業」であります。

当期及び前期において、伸線加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,493	1,383	19,876	-	19,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	942	1,169	(1,169)	-
計	18,720	2,325	21,046	(1,169)	19,876
営業費用	17,787	2,164	19,952	(1,209)	18,742
営業利益	933	160	1,094	39	1,133
資産	18,420	1,888	20,309	2,243	22,552

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,806	1,706	22,513	-	22,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	247	1,069	1,317	(1,317)	-
計	21,054	2,776	23,830	(1,317)	22,513
営業費用	19,450	2,614	22,065	(1,306)	20,758
営業利益	1,604	161	1,765	(10)	1,754
資産	21,295	1,834	23,129	(152)	22,976

(注) 1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34百万円でありその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25百万円でありその主なものは、管理部門に係る資産の一部であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,835	195	164	601	3,797
連結売上高					19,876
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	1.0%	0.8%	3.0%	19.1%

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,475	293	131	622	4,523
連結売上高					22,513
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	1.3%	0.6%	2.8%	20.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...タイ、香港、台湾

(2) 北米...米国

(3) 欧州...フランス

(4) その他...中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	16,871	15.9
金属繊維	3,642	16.4
その他加工品	880	1.5
計	21,394	15.2
その他の事業	376	7.2
合計	21,770	15.0

2. 受注状況

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	17,187	12.1	1,547	4.5
金属繊維	3,509	7.1	254	15.8
その他加工品	1,669	7.5	-	-
計	22,366	10.9	1,802	6.3
その他の事業	26	13.8	-	-
合計	22,392	10.9	1,802	6.3

3. 販売実績

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	17,260	14.0
金属繊維	3,557	12.6
その他加工品	1,669	7.5
計	22,487	13.3
その他の事業	26	13.8
合計	22,513	13.3